



なかの 英一  
中野 英一  
政研会

消防団員の処遇改善

問 消防団の歴史とは。

答 消防長 江戸時代から続いた町火消しが東京府に移管され、改組して消防組とした。明治政府は消防組を府県知事の所管とし全国統一が図られた。戦後、消防は市町村の責務になり常備消防が発足、全国に消防団が組織された。

問 消防団の位置づけは。

答 消防長 大規模災害時の救助・救出活動など広範で非常に重要な役割を果たす。平常時にも、夜間警戒などの地域密着の活動を展開し、地域の消防力・防災力の向上、地域コミュニティ活性化に尽力している。

問 消防団の現状と課題は。

答 消防長 団員の減少と平均年齢の上昇は全国共通の課題で、区長や後援会などの協力の

下、入団の勧誘を行う。新たな視点で方策を考える時期にある。

問 総務省の考えは。

答 消防長 総務省消防庁は出勤報酬の創設、基準の策定、団員の処遇の改善など取り組むべき事項の通知を发出了した。

問 消防団員の年額報酬は。

答 消防長 団員2万3千円。

問 消防団員の出勤手当は。

答 消防長 活動1回につき2千円。

問 この現状をどのように考えているか。

答 消防長 平成21年に改正を行ったが、出勤手当は合併以来据え置き。10年以上が経過し、見直しを考えた。

問 報酬や出勤手当を増額する考えはあるか。

答 市長 分団が抱える世帯数に不均衡があるところを今後どうするか、団員が集まらないため辞められずに高齢化しているなどの課題もある。行政の役割は地域防災力の充実・強化である。消防団の負担軽減を図りながら団員の待遇改善にしっかり取り組む。

グローバル人材育成事業

問 グローバル教育とは何か。

答 教育長 グローバルはグローバルとローカルを合わせた造語で、世界のことを考えながら地域を支えて活動できる人を育てる教育。国際化に対応する英語教育、郷土愛を育む郷土教育、GIGAスクール構想に基づく情報教育の3教育の推進を図っている。

問 英語教育の現状と課題は。

答 教育長 各校1名ずつの外国人講師の配置、英検受験料補助など、英語教育の充実を図った結果、令和元年度実施の全国学力学習状況調査の英語の正答率が国・県の平均値よりも2ポイント上回り、英検3級相当以上を取得した生徒の割合も、国を11・7ポイント、県を7ポイント上回った。

問 GIGAスクール構想とは何か。

答 教育長 文科省が2019年12月に発表したプロジェクトで、全児童生徒にタブレット端末を1人1台ずつ配布し、学校

にはWi-Fiを整備する事業。GIGAスクール構想の現状と課題は。

問 教育長 全児童生徒に端末を貸与し、Wi-Fiに接続できる環境を整備した。教員向け研修会を昨年度より随時行ってきたほか、ICT教育指導支援員を市独自に4名採用した。

問 ローカル（郷土）教育の学習内容は。

答 教育長 郷土教育の手引書「笠間志学」を使い、人材育成を進めている。

問 算数・数学学力向上支援事業の目的と現状は。

答 教育長 令和元年度から算数・数学学力向上支援員を10校に配置し、小人数指導やTT指導を行い、個々の課題に応じた学習を丁寧に行っている。

問 国語の強化は考えていないか。

答 教育長 全ての教科に通じる読解力の育成のためにも国語力向上に多角的に取り組んできた結果、令和元年度実施の全国学力学習状況調査の国語の正答率が、国の平均値よりも、小学6年生が3.2ポイント、中学3年生が2.2ポイント上回った。



こ 子 幸 子  
さ ち 幸 子  
む ら 幸 子  
た 田 村 幸 子  
公 明 政 会 市 政 会

### 茨城アストロプラネッツによる東中学校跡地利活用

**問** (株)茨城県民球団を企業候補者とした理由は。

**答** 政策推進監 公募選定委員会が地域活性化、雇用等の地域経済への効果、まちづくりへの貢献、実現性と継続性、地域との連携と協働、価格の6項目を審査し、最高の評価点を得て選定された。

**問** 事業の概要は。

**答** 政策推進監 県民球団の本社移転とともに、多世代が参加できる複合施設としてカフェを利用した食堂や弁当の配食、洗濯の代行事業、栗の貯蔵・加工等、雇用を含めた地域振興に資する多種多様な取り組みと、スポーツによる活性化、まちづくりに貢献する事業提案となっている。

**問** 体育館、教室、グラウンドの生かし方は。

**答** 政策推進監 体育館は野球の室内練習場や防災拠点等の多目的利用に資する整備を行う。教室はフィットネススタジオ、グラウンドは宿泊可能なグランピングエリア等、複数年をかけて段階的に整備・活用する。



地域連携イメージ

### (株)メニコンによる東小学校跡地利活用

**問** 会員サービスの仕組みは。

**答** 政策推進監 犬との暮らし方教室、犬の保険や、犬のみらい保障を軸にした定額制サービスで、事業利益の一部を動物保護団体への支援、啓発活動、動物福祉の普及などに活用する。

**問** 地元の理解と要望は。

**答** 政策推進監 臭いなど環境への影響を懸念する意見が出たが、日本獣医生命科学大学の先生が監修するなど、管理される。事業者、地元区、市の三者で協定も締結済みで、地元の理解は得られたと捉えている。

**問** 飼養代行サービスの内容は。

**答** 政策推進監 会員制サービス利用者に万一のことがあった際に、愛犬の終生飼養や新しい飼い主への譲渡を行うサービス。

**問** 会員用イベントの開催と地域へのメリットは。

**答** 政策推進監 飼養代行のほか、シエルターメディスンの研究、専門学校等における研修の受入れなど、新たな交流拠点の機能を段階的に加えていく。

**問** 地域との触れ合い交流と地域特産物の普及・促進方策は。

**答** 政策推進監 カフェなどを段階的に整備し、市内外の交流を徐々に促進する。

**問** シェルターメディスンという研究とは何か。

**答** 政策推進監 2000年代からアメリカで生まれた概念で、動物保護施設で暮らす動物

がより幸せになれるよう科学的に考える研究となる。

### 可燃・不燃ごみの集積所の設置基準

**問** 集積所の数と設置状況は。

**答** 市民生活部長 平成23年度は約2480か所だったが、現在は約2700か所。宅地造成や集合住宅建築に伴う世帯数の増加から、10年で約9%増加した。

**問** 集積所新設の条件は。

**答** 市民生活部長 利用世帯数10世帯以上の基準は合併時の平成18年4月に定めた「ごみ集積ボックス設置補助金申請に係る基準」を準用している。根拠としては、集積所集約による収集作業の効率化、迅速な収集による市民の生活環境への保全、運搬費用の抑制など。

**問** 合併後15年の社会変化に対応しているか。

**答** 市民生活部長 高齢化社会が進み、集積所へのごみ出しが困難になったと感じている市民は少なくない。地区の代表者、収集運搬業者などからも意見を聴取し、他自治体の事例等も参考にしながら調査研究を進める。



新型コロナウイルス感染症対策の向上を



いし い 栄 さかえ  
石 井 栄  
日本共産党

**問** ワクチン接種計画の現況は。

**答** 保健福祉部長 高齢者の接種は7月下旬終了を、64歳〜60歳は8月中旬から接種開始、59歳以下は国が示す令和4年2月28日までの接種期間内の早期完了を目指す。

**問** 市内在住・在勤・在学者PCR検査の結果と評価は。

**答** 保健福祉部長 受検者850人全員が陰性。陽性確認時は市立病院で受診し、療養等は保健所が対応する。無症状感染者の早期発見が感染拡大やクラスター発生の防止につながると考え実施。6月16日まで追加検査を実施する。

**問** 高齢者施設等と希望者への検査の必要性と今後の計画は。

**答** 保健福祉部長 感染状況を

注視し、計画的に実施する。

山林開発と災害防止

**問** 本戸不動産上部の裸地の災害防止対策の現状と今後の対策は。

**答** 産業経済部長 昨年末に森林所有者は森林に戻すための植林、のり面緑化の工事を実施した。工事箇所一部ののり面に亀裂の発生、植栽苗木の枯れ、大型土のうの一部崩落を確認した。市は森林所有者に復旧工事を指示したが、費用負担等で未着工。土砂流出防止効果がある追加の植林、のり面緑化を指示しており定期的に現場確認を行い、森林所有者に適正な森林の維持管理を指導する。間もなく追加の復旧工事が開始される予定。

**問** ツボロケ地区の湧水等の対策は。

**答** 都市建設部長 12軒の井戸の水位が低下。7軒は井戸の使用が可能、5軒は事業者負担で水道布設工事等を行い、一部は完了、今月中の施工に向けて調整中。工事完了まで、飲料水の提供、仮設の1トンタンクの給水は業者負担で継続される。

市有財産の利活用と環境・エネルギー政策

**問** 飯田地区太陽光発電事業における事業終了時の対応は。



飯田地区メガソーラー建設現場 遠景

**答** 総務部長 市が締結した公有財産地上権設定契約に、契約期間終了時に事業者負担で植栽し、現状回復し市に返還することが明記されている。国は改定した太陽光発電事業計画策定ガイドラインにより電気事業者が売電収入から解体・撤去等費用等を源泉徴収方式で外部積立てることを義務化し、飯田地区

**問** 飯田地区太陽光発電事業への市有地26haの貸出しは第2次環境基本計画をどのように検討

して進められたのか。

**答** 総務部長 第2次環境基本計画は森林の適正管理と温室効果ガスの削減、再生可能エネルギー活用、蓄電池導入促進等が追加。一方、第1次総合後期計画では、利用や計画がなく保有不要と判断される際は、民間等へ売却や貸付けによる遊休市有地の利用方針があり、計画の適正性と地元との合意形成がされたことから市有地を貸付けた。

**問** 市有財産の利活用が環境基本計画に基いたものとは言えず利活用の基準が必要と考える。

**答** 総務部長 市環境基本計画で再生可能エネルギー導入促進方針がある。市有財産の利活用にあたっては遊休地の解消、将来の財源確保などを含め、個々の事業を総合的に精査・検討する必要があり、活用基準を設定する考えはない。

**問** 市施設への太陽光発電設備の設置計画に関しての考えは。

**答** 総務部長 市有9施設に太陽光発電設備を設置済み。市も脱炭素社会に向けて今後の再生可能エネルギーの普及を目指す取り組みを検討する。



二 洋 岡 研 会  
はた 政

脱炭素社会実現に向けた第2次環境基本計画の位置づけ



改正地球温暖化対策推進法の特徴点

市民生活部長 2050年

脱炭素社会の実現を明記された。市町村があらかじめ条件を満たした促進区域に再生可能エネルギー事業を誘導する。自治体や企業の取り組みを可視化する。

ゼロカーボンシティの目的は何か。

市民生活部長 環境省は2050年に二酸化炭素を実質ゼロにすることを指す旨を公表した自治体をゼロカーボンシティと位置づけた。これを受け、市として今後より強固な地球温暖化対策を推し進めるため。ゼロカーボンシティに係る市民・事業者・滞在者・行政の

行動に求めるものは。

市民生活部長 市民には地球温暖化や環境保全等に対する意識を持ち取り組むこと、事業者には事業活動で環境への積極的な取り組みや事業者間の連携を図ること、滞在者にはシェアサイクルや公共交通での移動を積極的に活用することなどを行動目標とした。行政は模範となる取り組みを率先して実施し、二酸化炭素削減に向けた効果的な施策を展開し、脱炭素社会の実現を目指す。

森林の適正管理を促進し、二酸化炭素吸収源確保に向けて、行政としてのアプローチは。

市民生活部長 水源涵養機能や国土の保全機能のほか、二酸化炭素吸収源としても重要な役割を担う森林を市民や事業者の協力で適正な管理保全に努め、間伐材等の再生利用やバイオマス資源としての活用促進などを行動方針とした。吾国愛宕県立自然公園内において、事業者や市民団体延べ約4600人の協力により、広葉樹と針葉樹合わせて約2万3千本の植樹を実施した。

地方創生における林業の可能性

市の林業の現状は。

産業経済部長 森林総面積は1万671haで、国有林を除いた民有林面積は9246ha、うち、人工林面積は4550ha。人工林は資源として利用可能な時期になったが、木材価格の低迷、林業従事者の高齢化と後継者不足から林業に対する意欲は低下している。米中両国の木材需要の高まりで日本への輸入量が減少し、国内産木材価格が高騰しているが、林業従事者の減少により伐採等ができず、林業の振興が図れない。

市の林業の担い手の状況は。

産業経済部長 「2020年農林業センサス」によると、林業従事者は平成27年度の171人が令和2年度には39人と激減。

担い手の確保と育成が必要ではないか。

産業経済部長 伐採時期を迎えた森林が育っていることから、国の制度を活用しながら林業従事者や林業経営体の育成を図りつつ、利用先や販路の確保も必要になると考える。

地域おこし協力隊の林業分野への活用は。

産業経済部長 今後、笠間広域森林組合と受入れの有効性を検討する。

市内人材資源の発掘の考えは。

産業経済部長 森林施業プランナーのような専門知識を有する人材を雇用しながら人材育成基盤を整え、林業に興味ある他業種の人材及び市民団体等からの人材発掘に向けた方策を考える。

笠間でできる林業創出のための勉強会を創設してはどうか。

産業経済部長 人材の確保、木材利用の促進及び普及啓発等の推進が必要不可欠で、現在進行中の県や森林組合との協議を進展させ、製材業者、市民団体などとの勉強会は有効と考える。



市内森林ボランティア活動



こ 康 子  
やすこ  
こ 子  
まし 益  
政 研 会

災害時の要支援者対策

**問** 要支援者とは。

**答** 保健福祉部長 70歳以上の一人暮らし、高齢者のみの世帯、要介護3以上の被認定者、重度の身体障害、知的障害、精神障害者、難病患者など、災害時の避難に支援が必要な方。今年3月末時点で7288人、市の人口の9.8%。

**問** 東日本大震災時の教訓とその後への施策は。

**答** 保健福祉部長 平成25年の災害対策基本法の改正によって市町村には避難行動要支援者名簿の作成が義務化された。

**問** 要支援者支援の現状は。

**答** 保健福祉部長 民生委員等による個別訪問調査と市からの案内通知等による方法を併用し、要支援者の実情把握、台帳の作成・更新を行う。その際、

対象者ごとに身体状況や災害時に希望する支援を記載した個別計画書を策定し、同意を得られた方の情報は身近な支援関係者へ提供し共有を図る。拠点避難所での健常者との集団生活が困難な方や介助する家族等は5か所の福祉避難所への避難を想定し、備蓄等の充実など環境を整備している。

**問** 自主防衛組織の要支援者の位置づけは。

**答** 総務部長 151組織が結成され、組織率は63.2%。主に行政区単位で結成される組織で、災害時には効果的な支援活動が期待できる。個別計画名簿で同意した方の情報は社会福祉課から平常時においても希望する自主防災組織へ提供し、避難誘導に必要な要支援者の把握に活用されている。

SDGsの周知と実現

**問** SDGsとは何か。

**答** 市長公室長 2015年9月の国連持続可能な開発サミットで採択された。誰ひとり取り残さない社会の実現を目指す、

17のゴールと169のターゲットで構成される。地球規模の課題を克服し、よりよい未来社会の実現を目指す取り組み。

**問** 本市における位置づけは。

**答** 市長公室長 第2次笠岡市総合計画の重点プロジェクト、第2期笠岡市創生総合戦略における横断的な取り組みの強化として、SDGsの17の目標と本市の重要事業との一致を図り、重点事項として取り組みを進めている。

**問** 周知方法をどのようにしているか。

**答** 市長公室長 令和2年度から周知を開始。昨年4月の広報かさまで、重要事務事業とSDGsの概要を同時に紹介した。11月には常磐大学の富田学長によるかさま住民講演会「かさま創生とSDGs」を開催した。今年度は17のゴールとの関連性の整理を全ての重要事業に拡大し、4月号の広報かさまで周知した。

**問** 実現に向けての具体策は。

**答** 市長公室長 日常的な行動がSDGsの各施策のゴールにつながる。重要事務事業とSD

Gsの17の目標、ゴールとの整理を行い、SDGsの実現に向けた具体的な施策になるよう今後も着実に実施、推進する。

**問** 教育の場での周知は。

**答** 教育長 改訂された新学習指導要領の中で、「持続可能な社会の創り手を育成」が期待され、小学校の教科書では家庭科と道徳、中学校の教科書では社会と理科、技術家庭科に持続可能という言葉が明記されていることから、SDGsの意義や内容を小学校の段階から学ぶことは重要と考える。昨年度、SDGsについて分かりやすく学べる冊子「わたしたちが創る未来SDGsスタートブック」を全児童生徒に配布して周知を図り、授業の中で活用している。本年度も新1年生を対象に配布する予定今後も様々な生活場面を通してSDGsに関連する題材を積極的に設定し、より深く学ばせることで周知、実現を図る。





おお ぜき ひさ よし  
大 関 久 義  
市 政 会 ・ 公 明

笠間市での押印廃止状況は

**問** 押印廃止の実績は。

**答** 総務部長 例規に定めがある手続1444件のうち、押印を求める趣旨や目的に照らし必要性がないと判断したものが1213件を廃止した。

**問** 押印廃止の成果は。

**答** 総務部長 押印漏れ等による二度手間や手続の遅延がなくなったことは大きな成果。デジタル・ガバメントの実現に向け、書面主義、対面主義に関する規制・制度や慣行の見直しに積極的に取り組む。さらに手続の電子化を進める。

敬老事業の見直しとは

**問** 見直しの内容は。

**答** 保健福祉部長 市は敬老祝賀会の実施を求めない一方で、

敬老祝賀会の実施を望む声もあることから、実施する場合には、運営費の一部として交付金を支給する。記念品は節目年齢に達した方に市が贈呈する。

**問** 節目年齢の記念品贈呈の考え方は。

**答** 保健福祉部長 これまで88歳、100歳、最高齢者を記念品贈呈の対象としていたが、新たに喜寿77歳と白寿99歳を加え、5千円程度の記念品を贈呈。

**問** 敬老会事業交付金とは。

**答** 保健福祉部長 金額は、敬老祝賀会での記念品贈呈を節目年齢での贈呈に移行することから、参加対象者1人当たりの金額を2千円から1千円に変更し、一方、実行委員会の皆様の負担増加を考慮し、実行委員会1人当たりの金額を700円から1千円に変更する。

**問** 敬老事業の今後は。

**答** 保健福祉部長 敬老事業は多年にわたり社会のために尽くした高齢者の長寿を祝う重要な事業で、地域全体で高齢者とのつながりを持ち、見守り、敬愛することが地域コミュニティの維持と活性化につながる。事業

の在り方は状況に応じ対応する。



開業が待ち遠しい道の駅かさま

「道の駅かさま」のオープンに向けて

**問** 道の駅を通しての地元農産物の販路拡大と農家の所得向上の考え方は。

**答** 産業経済部長 昨年度から出荷農産物の増加と時期の調整を目的にしたビニールハウスの補助を実施し、令和2年度に10件完了した。今年度も10件以上をJA常陸が進めている。農産物を常に豊富に取りそろえる体

制づくりを行っている。今まで返品となっていた農産物を道の駅内のテナント、市内の事業者と取引することで、出荷者の負担軽減と収入増を両立させ、農家の所得向上に貢献できるものとして期待している。

**問** 観光のゲートウェイ化による誘客促進は。

**答** 産業経済部長 ゲートウェイ機能は来訪者に情報提供を行い、笠間を周遊してもらうことが大きな役割で、シェアサイクル10台を道の駅かさまに設置する。敷地内には3台分のキャンピングカーの駐車スペースを整備する。来訪者の観光案内はSNSでの情報発信、デジタルサイネージを活用する。

**問** オープン後の目標は。

**答** 産業経済部長 農業者の所得向上と、ゲートウェイ機能として観光交流等の効果的な情報発信により、市全体の交流人口の拡大を進め、地域経済の活性化を図る。近隣の道の駅の実績を踏まえた想定人数として、初年度は半年間で入り込み客数40万人、翌年度の入り込み客数を年間80万人を目指す。



はやしだ みよこ  
林田 美代子  
日本共産党

笠間市国民健康保険制度

**問** 所得割・均等割2方式へ賦課方式統一の時期は。

**答** 保健福祉部長 市でも4年度から2方式による賦課を目指し、税率等の改正を進める。

**問** 被保険者にとって2方式化の具体的な長所と問題点は。

**答** 保健福祉部長 長所は簡潔・公平な賦課方式。平等割の廃止で世帯全体の負担、低所得の高齢者単独世帯の負担感も減らす。課題は、平等割の廃止の分を均等割額へ賦課した場合、世帯員の人数が多い世帯は負担感が強くなる恐れ。1人または2人世帯とのバランスを考慮する必要がある。

**問** 2方式化の問題点対策として国・県の具体的な施策は。

**答** 保健福祉部長 国は未就学児を対象に5割を公費で軽減。

1人当たり約1万3千円の見込み。県は2方式へ移行した市町村に、国保特別交付金を活用して20歳未満の被保険者数で案分した額を補助額として1人当たり約6700円交付の見込み。

**問** 2方式化に対する市の独自対策

**答** 保健福祉部長 課題を回避すべく、今後シミュレーションを重ねて検討する。

**問** 国保の財政調整基金を活用し、国保負担減額の検討を。

**答** 保健福祉部長 国保の財政調整基金は変動する医療費の給付や財源不足に充当。国保税引下げは考えていない。

高齢者が健康で心豊かな生活を送れるまち



**問** 補聴器助成制度の設置を。

**答** 保健福祉部長 高齢者の難聴は本人の状態に応じ、各自で対応するもの、高齢者難聴への補聴器購入補助は考えていない。

**問** 高齢者健診に聴力検査を。

**答** 保健福祉部長 設備や人材等の課題があり、困難。生活習

慣病及びその重症化予防に取り組む。

**問** 市立病院に耳鼻科の設置を。

**答** 保健福祉部長 市立病院の内科では幅広い見識のもと難聴の診察も行い、診察の結果、専門医の治療が必要と判断された場合、つなぐ役割。総合的診療を行っているため、耳鼻科を設置する予定はない。



良好な生活環境が確保された避難所

**問** 台風接近時の自主避難希望者への避難所開設、連絡体制は。

**答** 総務部長 気象情報を基に、災害の状況分析及び判断を行い、避難所への移動が容易なうちに早期に開設。連絡方法は、防災行政無線のほか、SNSを含め持てる手段をフル活用。必要に応じ、広報車を活用。

**問** 拠点避難所において感染症蔓延等複合災害に対応した居住スペースの確保の有無と根拠は。

**答** 総務部長 拠点避難所6か所の屋内運動場部分で感染症対

策を踏まえた1人当たり4㎡で換算すると、計2396人のスペースを確保。東日本大震災時同等の収容は十分可能。

**問** 拠点避難所の生活環境確保のための設備・備蓄の整備・拡充の現状と課題、今後の計画は。

**答** 総務部長 通常時とは異なる一時的な緊急時の避難では、良好な生活環境を確保することは非常に難しい。一定の我慢や理解、協力が必要。エアコンについては稲田中、岩間中、友部中の体育館及び市民体育館に今年度に設置する。福祉避難所の笠間中学校武道館にも設置予定。発電設備は可搬型の発電機2台を避難所に配置済み。水の確保については各施設に井戸を設置、生活用水として利用。飲料水等は水道施設からのタンク車等による搬送備蓄品などで対応。トイレについては拠点避難所全部で25か所あり、洋式トイレ整備率は84%。各施設とも男女別のトイレがあり、設置比は1対1。状況に応じ、災害協定を結んでいる事業者の協力でトイレ不足が生じないよう適宜対応する。



志貴 見安  
し たか み あ  
か さ ま 未 来

笠間P.A.スマートーC整備

問 期待する効果とは。

答 都市建設部長 本市を訪れる観光客の多くは自家用車で来訪する。首都圏から栃木県方面に向かう観光客の往来や道の駅かさまが9月にオープンすることから、イベント会場へ向かう国道50号や国道355号等に交通が集中し、渋滞が生じている。スマートーCを整備することによって新たなルートが確保され、イベント会場やその他の観光施設へのアクセスが向上する。さらに、三次救急医療施設である水戸医療センターまでの混雑箇所を回避したアクセスが可能になり、定時性の確保や救命率の向上に貢献することが期待される。災害時には、避難路、物資輸送路として重要な役割を担っており、アクセス向上

により広域連携機能の強化も見込まれることから、スマートーCを活用した多面的、広域的な整備効果が期待され、1日も早い事業化採択に向けて努力している。

問 県道稲田友部線との接続はどのようになるか。

答 都市建設部長 昨年、準備段階調査箇所として採択され、準備会を設立し、計画的・効率的な準備検討を行っている。県道稲田友部線との取付位置等は、関係機関等と協議を進めているところで、現時点では位置が決定していないが、道路構造令の法令を遵守し、経費がかからず安全な交差点計画を進める。

問 スマートーC整備事業に伴う具体的な周辺整備構想は。

答 都市建設部長 笠間P.A.スマートーCのアクセス道路と接続する県道の稲田友部線は、通学路に指定されているが、北関東道との交差点より笠間南工業団地方面に約1kmの歩道の未整備区間がある。このスマートーCの整備により交通量も増えること予想されることから、笠間南工業団地北側の交差点改良や県

道の稲田友部線歩道整備については引き続き県への要望も併せて行い、実行したい。

問 今後の見通しは。

答 都市建設部長 現在、国、県、NEXCO東日本、県警、市等の関係機関で構成された準備会を設立し、スマートーCの整備について計画的で効率的な整備検討を進めている。準備会での県と調整が整った地区協議会を設立して実施計画書を策定し、国へ提出し、新規事業化の採択を目指す。地区協議会で計画が決定されたら地元説明会を全体をまとめて開催する予定。

準用河川及び水路の管理

問 日頃の管理はどのようにしているか。

答 都市建設部長 市内には6つの準用河川があるほか、それに満たない河川や沢などの水路が数多くある。その全てを管理することは現実的に困難なため、区長や地域住民の協力を得ながら管理している。河川の護岸が崩れて水の流れに支障が生じた箇所は、区長や隣接地主な

どからの通報を受けて現地を確認するといった対応を取っている。草刈りや枝払いは、隣接地の維持管理に合わせ地元住民に実施していただいている。

問 河川内の堆積土砂等への対処をどのように考えているか。

答 都市建設部長 準用河川内に土砂が堆積した箇所には、その付近の流れの深いところへ土砂を敷きならして河川を流れやすく改修する、付近の河川の護岸や堤が崩れた箇所に土砂を再利用する、といった対応を取り、敷地内で処理できるよう努める。



もはや手に負えない堆積土砂の例

問 今後の管理と見通しは。

答 都市建設部長 数多くの管理があり、定期的にパトロールを行うことは困難な状況。引き続き、地域住民と連携を図り、区長からの要望や危険箇所の通報などを基に維持管理に努める。



さかもと なおこ  
坂本 奈央子  
かさま 未来

### 女性の視点に立った防災体制の強化

**問** 女性の視点を取り入れた防災体制の強化の推進は、子どもや若者、高齢の方、障害のある方、LGBTQの方など、多様な方々への配慮のためにもなるとされるが、避難所の設置、運営の考え方は。

**答** 総務部長 乳幼児や妊産婦の衛生面の配慮、プライバシーの確保など、女性の視点に立った運営は非常に重要で、拠点避難所にはあらかじめ女性職員をバランスよく選任している。市の避難所運営マニュアルには、乳幼児や妊婦、女性への配慮を明記し、プライバシーが確保できて4名程度で使えるプライバシーテントを配備済み。

**問** 備蓄物資の整備に女性の意見はどのように取り入れられて

いるか。

**答** 総務部長 生理用品1万5300枚、子ども用紙おむつ2900枚、使い捨て式プラスチック製哺乳ボトル300個などの備蓄については、市の女性保健師などと随時協議し、毛布は一度サンプルを取り寄せて女性職員に実物を手に取ってもらい、その感想を踏まえて購入している。

**問** 防災会議とは何か。

**答** 総務部長 地域防災計画の改定や防災に関する重要事項を審議する会議で、35名以内の委員定数に現在31名を選任し、うち女性は2名。会長は市長で、議長や市幹部職員、国や県の関係機関、郵便局や東京電力といった公共機関、医師会やボランティア団体、消防団長、自主防災組織の代表などを任命している。国の女性委員15%の目標に向けてより多くの女性委員の参画を検討する。

### GIGAスクール構想の推進

**問** タブレット導入など環境整

備の状況は。

**答** 教育部長 小学校と義務教育学校1年生から5年生までがiPadを2922台、小学校6年生から中学校3年生、義務教育学校6年生から9年生までがChromebookで2431台。教師には担当する児童生徒と同じ機種を1人1台ずつ、478台配付。普通教室と特別教室の全教室に無線ルーターが1台ずつ設置され、Wi-Fi接続が可能になった。



タブレット授業の様子

**問** GIGAスクール構想の推進は、タブレットを整備することが目的ではなく、子どもたちの能力や成果を高めるためにタブレットをどう使うか、ということが最も重要であり、タブレットの活用方法について先生の間で情報共有される必要がある

ると考えるが、活用推進については。

**答** 教育部長 学校現場においてICTを十分に活用できる授業が行われるよう、リーダー的な人材を育成する研究会としてICT教育活用研究会を持ち、毎月1回、定期的に研究会を開催し研修を重ねてきた。現在、各学校から1名以上の先生が参加し、計29名で活動。今後ICT教育活用研究会が学校における授業でのICT活用の牽引役となれるよう定期的に研究会を開催して、優良事例の作成や、先生方の研修内容の検討、今後の運用方法の検討などについて研修を行っていく。

**問** 学校や家庭で使うためのガイドラインは作成されているか、その周知は。

**答** 教育部長 ガイドラインは、先生用、児童生徒用、保護者用を作成し、児童生徒向けには、1人1台端末使用のルールを作成して全児童生徒へ配布。保護者用は、利用上の約束事を配布し、市教育委員会のホームページで、保護者運用マニュアルを掲載している。



うちおけ かつ ゆき  
内 桶 克 之  
か さ ま 未 来

「道の駅かさま」の整備状況と今後の運営

**問** 地元高校・大学等と連携した新商品の開発及び独自の商品開発の状況は。

**答** 産業経済部長 市内の高校や市外の大学が提案したレシピを商品化につなげたり、笠間の栗等の素材を生かした土産物の新商品作りを市内の2事業者と進めている。新たな商品の開発は重点「道の駅」の課題や農村地区活性化計画の目標でもあり、実用化に向けて調整する。

**問** 集客・収益の確保のための手段は。

**答** 産業経済部長 テナントの賃貸料が主な収入源で、多目的広場や芝生広場の使用料、キッチンカー事業、市内農家による朝市や作家によるクラフト市など、幅広い世代が楽しめるイベント

トを年間通して開催することで集客による収益向上につなげる。



甘党にオススメ 2色の味が楽しめるパン  
常陸牛福荷ずし  
うぐいすのおうちパン  
笠間いどりおにぎり弁当  
テスト販売された新商品

障害者の就労支援

**問** 雇用の場の拡大支援は。

**答** 保健福祉部長 障害者雇用は年々増加傾向。民間企業や地方公共団体等の雇用促進と同時に、障害を理由とする差別的取扱いの禁止など、雇用の取り組みも重要な要素。障害者の職場復帰や定着には地域障害者職業センターとの連携強化も必要で、市は働く意欲のある障害者に相談の場を通じた支援をする。

**問** 福祉的就労の場の確保は。

**答** 保健福祉部長 就労継続支援は経済的自立に向けた手段で、社会参加ややりがい、生きがいを感じられる自己実現の側

面もある。工賃は低い傾向にあり、県の令和元年度の平均賃金・工賃はA型で月額8万3020円、B型で1万4338円。本市では、就労継続支援事業所等で構成される自立支援協議会の専門部会の一つとして就労支援部会を設置し、課題や課題解決の方策に関する事業者間のネットワークづくりを注いでいる。この専門部会を通じて、新たな販路の拡大の検討、事業所のPR活動、障害者優先調達法の一層の促進など福祉的就労の基盤の強化を進める。

面もある。工賃は低い傾向にあり、県の令和元年度の平均賃金・工賃はA型で月額8万3020円、B型で1万4338円。本市では、就労継続支援事業所等で構成される自立支援協議会の専門部会の一つとして就労支援部会を設置し、課題や課題解決の方策に関する事業者間のネットワークづくりを注いでいる。この専門部会を通じて、新たな販路の拡大の検討、事業所のPR活動、障害者優先調達法の一層の促進など福祉的就労の基盤の強化を進める。



市内障害者施設での受託作業風景

スポーツによるまちづくり

**問** 笠間スポーツコミッションが目指すものは何か。

**答** 教育部長 スポーツによるまちづくりや地域活性化を推進

する公民連携組織で、本年3月にスポーツ協会やスケートパークの指定管理者であるムラサキスポーツなど9団体により設立。今後は、市内の既存のスポーツ資源を活用し、市民のスポーツ人口の拡大と、スポーツ大会、イベント、合宿の誘致やスポーツツーリズムを通じて市外からの誘客、交流人口の増加を目指す。

する公民連携組織で、本年3月にスポーツ協会やスケートパークの指定管理者であるムラサキスポーツなど9団体により設立。今後は、市内の既存のスポーツ資源を活用し、市民のスポーツ人口の拡大と、スポーツ大会、イベント、合宿の誘致やスポーツツーリズムを通じて市外からの誘客、交流人口の増加を目指す。

**問** 具体的な取り組みは。

**答** 教育部長 今年度はムラサキパークかさまを活用した大会誘致に向けた競技団体への働きかけや、市内小中学校との連携方策の検討に取り組み。まずはスケートボード競技を中心とした取り組みを進めるが、経験とノウハウを蓄積しながら事業拡大を図る。

**問** 地域への波及効果は。

**答** 教育部長 交流人口増加による観光消費拡大の効果で若年層の入込客をターゲットとしたイベントなどの開催や、スポーツキャンプ等に取り組みすることで経済効果が期待される。また、市民の健康増進、地域のイメージアップ、地域のブランド力向上の効果など、多岐にわたる。